

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ニチバン株式会社

【英訳名】 NICHIBAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 津 敏 明

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 小 林 英 治

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 小 林 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	21,531	22,458	45,560
経常利益 (百万円)	578	637	1,748
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	371	432	2,371
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	375	536	2,452
純資産 (百万円)	38,714	40,414	40,603
総資産 (百万円)	64,552	67,410	69,123
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	17.93	20.98	114.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.93	20.97	114.65
自己資本比率 (%)	60.0	60.0	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,814	1,204	2,917
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,166	2,330	1,153
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	650	750	867
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,850	12,927	14,752

回次	第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.03	7.32

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機としたインバウンド需要の回復が進む一方、長期化するウクライナ情勢やエネルギー・原材料価格の高止まりによる物価上昇など、先行きは引き続き不透明であり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは世の中の変化を柔軟にとらえ、サステナブル社会に対応した経営環境、経営課題に積極的に取り組むため、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「ISHIZUE 2023～SHINKA・変革～」における重点テーマ「イノベーション創出」「グローバル展開・拡大」「事業推進体制の見直しと収益改革」「AI・IoT積極活用」「持続的成長を担う人財育成」を実行し、「NICHIBAN GROUP 2030 VISION」実現に向けて取り組んでまいりました。

#### 中長期成長エンジンの確立、イノベーション創出

- ・ BtoC開発マーケティング・BtoB現場提案による新製品上市実現、新領域・新製品カテゴリーでの成果の創出
- ・ コア技術の深化・進化の成果創出と共有、オープンイノベーション・協業によるターゲット領域での新規事業の創出

#### グローバル市場へのスピーディな展開・拡大

- ・ 販売3拠点体制による事業拡大と支援強化、生産・物流を含めた体制拡充の推進
- ・ 海外事業拡大に向けた戦略的パートナーの探索と協業の実現（業務提携・M&A活用）

#### 事業推進体制の見直しと収益改革

- ・ 顧客を機軸とした事業推進体制での戦略遂行、業務プロセス・業務活動における選択と集中の徹底と効率化の推進
- ・ 適切な需要予測管理と原価管理によるサプライチェーンマネジメントの最適化、業務プロセス改善と品質管理強化
- ・ サステナブル経営視点の事業戦略・開発の推進、CO<sub>2</sub>排出削減等の取り組み強化

#### 事業戦略推進に向けたAI・IoTの積極活用

- ・ 事業戦略を実現するためのIT基幹システム活用の実践
- ・ 社内外データの活用とシステム化によるマーケティング施策と業務プロセス改善・効率化施策の推進

#### 将来の持続的成長を担う人財育成

- ・ 多様な人財の活用による組織運営の活性化と行動指針を実践する人財育成、社員の健康とエンゲージメント向上策の強化
- ・ リーダーシップ・組織マネジメント力及び専門スキルの強化（スキルマップの活用）
- ・ 次世代経営層の育成

以上の取り組みを実施いたしました結果、

売上高は、インバウンド需要回復によるヘルスケアフィールドの需要拡大等により、前年同期比4.3%増の224億5千8百万円となりました。

営業利益は、人員増に伴う人件費の増加、新基幹システム稼働に伴う減価償却費の増加やソフトウェア利用料の増加等による販売費及び一般管理費の増加等があったものの、売上高及び売上原価の増加等により、前年同期比4.9%増の5億2千9百万円となりました。

経常利益は、主に営業利益の増加により、前年同期比10.2%増の6億3千7百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、これらの影響により、前年同期比16.4%増の4億3千2百万円となりました。

当社グループのセグメントの概要は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客機軸をベースとした事業活動を強化するために、営業担当管掌を「国内事業本部」、「海外事業本部」とし、国内事業本部の傘下に、販路別に以下の営業統括部を設置しております。

- ・顧客を機軸とした新たな営業推進体制の強化とブランド戦略の再構築のために、「コンシューマー営業本部」を設置し、傘下に「ヘルスケア営業統括部」、「オフィスホーム営業統括部」を置くとともに、越境EC含め積極的にEC営業の拡大を図るため、「EC営業統括部」を置いております。
- ・より顧客に密着した営業活動を推進し、新規開発案件探索、顧客拡大のために、「工業品営業統括部」、「医療材営業統括部」を置いております。

また、当社グループは、以上の営業担当管掌に、各子会社を加えた事業フィールドとして、「ヘルスケアフィールド」、「ECフィールド」、「オフィスホームフィールド」、「医療材フィールド」、「工業品フィールド」及び「海外フィールド」を設定しております。

経営資源の配分の決定及び業績の評価については、取り扱う製品、商品の性質や、市場、製造方法の類似性に基き、「メディカル事業」、「テープ事業」の単位で行っていることから、当社グループの事業セグメントとしては、「メディカル事業」、「テープ事業」と認識し、これを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」、「テープ事業」セグメントと各事業フィールドとの関係は以下のとおりです。

事業フィールド		メディカル事業	テープ事業
国内	コンシューマー営業本部	ヘルスケアフィールド	○
		ECフィールド	○
		オフィスホームフィールド	○
	医療材フィールド		○
	工業品フィールド		○
海外	海外フィールド	○	○

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### メディカル事業

##### (ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和と訪日外国人の増加に伴うインバウンド需要の回復がみられ、市況に改善の傾向が見られました。

このような状況のなか、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ<sup>TM</sup>”シリーズについては、国内需要拡大に向けて、認知度向上のためにテレビCM等のPR活動を実施するとともに、試供品配布を継続して行い、売上高は前年同期を上回りました。あわせて、鎮痛消炎剤“ロイヒ”シリーズについては、訪日外国人の増加に伴うインバウンド需要拡大に向けての売り場作りや、国内需要拡大に向けてキャンペーン等のPR活動を行い、売上高は前年同期を大きく上回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は68億5千2百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

##### (医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、医療体制や外来受診数の回復が見られましたが、医療現場の一時的な逼迫もあり、依然として先行き不透明な販売環境が続きました。

このような状況のなか、止血製品シリーズ“セサブリック<sup>TM</sup>”は、新型コロナウイルスワクチン需要減少の影響を一部で受けましたが、院内需要の回復で圧迫止血用パッド付絆創膏「ステプティ<sup>TM</sup>」の販売数が増加したことにより、売上高が前年同期を上回りました。その一方、ドレッシング類につきましては、一部医療施設における他社廉価品への移行で配荷数量が減少した影響により、売上高は前年同期を下回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は29億6千6百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

##### (メディカル事業にかかる)ECフィールド)

EC市場におきましては、オンライン購買に対するWEBマーケティングの取り組みを強化してきたことにより、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ<sup>TM</sup>”シリーズの売上高は、前年同期を上回りました。あわせて、越境ECの売上高においても、“ケアリーヴ<sup>TM</sup>”シリーズ育成に注力し、前年同期を上回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は3億7千5百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

##### (メディカル事業にかかる)海外フィールド)

海外市場におきましては、Withコロナへの移行が進み、積極的に学会や出張が実施されたものの、物価上昇など経済成長への負が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、重点地域であるアジア及び欧州にて、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ<sup>TM</sup>”シリーズや止血製品シリーズ“セサブリック<sup>TM</sup>”を中心に、販売代理店とともに現地に密着した営業活動を展開してまいりましたが、“ケアリーヴ<sup>TM</sup>”シリーズについては、販売代理店の在庫過多が影響し、売上高は前年同期を大きく下回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は6億4千8百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

以上の結果、メディカル事業全体の売上高は、108億4千3百万円(前年同期比12.9%増)となりました。また、原材料単価の上昇があったものの、生産の大幅な増加及びヘルスケアフィールドを中心とした売上高の増加により、セグメント利益は29億7千5百万円(前年同期比51.2%増)となりました。

## テープ事業

### ( オフィスホームフィールド )

文具事務用品市場におきましては、物価上昇を起因とした消費者心理の冷え込み等により、文具事務用品需要の低迷が続き、厳しい販売環境となりました。

このような状況のなか、主要製品である「セロテープ®」や両面テープ「ナスタック™」については、価格改定やキャンペーン活動を進めたものの、需要低迷の影響は大きく、ともに売上高は前年同期を下回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は23億5千6百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

### ( 工業品フィールド )

産業用テープ市場におきましては、半導体不足の影響が緩和に向かっている自動車メーカーでは市況の改善が見られましたが、原材料高騰による消費の冷え込みなどもあり、依然として先行き不透明な販売環境が続きました。

このような状況のなか、主要製品の「セロテープ®」については、多くの企業や自治体に向けて天然素材を使用した環境配慮製品であることを新聞広告や特設ホームページ等を通じて啓蒙し、SDGsへの取り組みとしてご賛同をいただき、売上高は前年同期を上回りました。その一方、クラフトテープの売上高については、廃番に伴う他社製品への切り替えがあり、前年同期を下回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は64億2千1百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

### ( (テープ事業にかかる) ECフィールド )

EC市場におきましては、コロナ明けの市場回復のなか、価格改定を進めるとともに、オンライン購買に対するWEBマーケティングを強化してきたことにより、「セロテープ®」や両面テープ「ナスタック™」などの需要が好調に推移いたしました。その結果、フィールド全体としての売上高は17億9千7百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

### ( (テープ事業にかかる) 海外フィールド )

海外市場におきましては、世界的な物価高や中国経済の減速など、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、重点地域であるアジア及び欧州にて、「Panfix™セルローステープ」は香港やインドネシア市場へ向けて、塗装用和紙マスキングテープは欧州や中国市場へ向けて、販売チャネルの構築と製品育成に注力いたしました。販売代理店の価格改定による駆け込み需要の反動等の影響もあり、ともに売上高は前年同期を大きく下回り、フィールド全体としての売上高は10億4千万円（前年同期比23.7%減）となりました。

以上の結果、テープ事業全体の売上高は116億1千5百万円（前年同期比2.6%減）となりました。また、ナフサ価格の上昇等による原材料単価の上昇等による原価の上昇により、セグメント損失は2億3百万円（前年同期は6億3千7百万円のセグメント利益）となりました。

## 調整額

報告セグメントに帰属しない一般管理費の計上等により、営業利益と報告セグメントの利益又は損失の合計額との調整額が22億4千2百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ17億1千2百万円減少し、674億1千万円となりました。流動資産は15億6千1百万円の減少、固定資産は1億5千万円の減少となりました。

流動資産の減少は、前連結会計年度の第4四半期会計期間の生産高と比較して、当第2四半期連結会計期間の生産高が増加したことにより、棚卸資産が5億4千万円増加したものの、設備投資にかかる支払い等により現金及び預金が18億2千4百万円減少したこと等によるものです。

固定資産の減少は、当第2四半期連結累計期間における有形固定資産の設備投資が、当社の埼玉工場における粘着液製造設備及び建屋等の設備投資を前連結会計年度に引き続き実施したものの、前連結会計年度と比較して減少傾向にあり、また無形固定資産において減価償却費が投資額を上回り、無形固定資産が1億7千3百万円減少したこと等によるものです。なお、当社の埼玉工場における粘着液製造設備及び建屋については下期より稼働予定のため、当第2四半期連結会計期間では建設仮勘定として有形固定資産のその他に含まれております。

負債は、前連結会計年度末と比べ15億2千3百万円減少し、269億9千5百万円となりました。流動負債は15億4千6百万円の減少、固定負債は2千3百万円の増加となりました。

流動負債の減少は、法人税等の支払いにより未払法人税等が3億7千7百万円減少したこと及び設備投資代金の支払いにより営業外電子記録債務が8億8千1百万円減少したこと等によるものです。

固定負債の増加は、預り保証金の支払により4千4百万円減少したものの、退職給付に係る負債が7千5百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ1億8千9百万円減少し、404億1千4百万円となりました。これは配当金の支払いにより利益剰余金が2億9千3百万円減少していること等によるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ18億2千4百万円（12.4%）減少し、129億2千7百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億4百万円の収入(前第2四半期連結累計期間18億1千4百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億3千7百万円の計上及び減価償却費13億9千2百万円の計上、棚卸資産の増加額5億4千万円及び法人税等の支払額5億2百万円等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、23億3千万円の支出(前第2四半期連結累計期間11億6千6百万円の支出)となりました。これは主に当社の埼玉工場における粘着液製造設備及び建屋等の有形固定資産の取得による支出22億4千4百万円等があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億5千万円の支出(前第2四半期連結累計期間6億5千万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額7億2千5百万円等の支出があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中のキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報の記載について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、以下の事項について、重要な変更を行っておりません。

(固定資産の減損)

当第2四半期連結累計期間において、テープ事業は原材料価格の高騰等により収益性が低下したため、減損の兆候があると判断しておりますが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。

当社グループは、原則として各事業（メディカル事業とテープ事業）を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。

また、資産グループの収益性の低下や市場価格の著しい下落等により、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要であると判断した場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として認識する方針であります。

当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、主要な資産の経済的残存使用年数について、当連結会計年度の着地見込みを基礎としております。その前提としての販売数量、売上成長率及び原材料価格は、過去からの需要動向の推移や市場予測、市場価格等を勘案した仮定に基づいております。

今後の経済情勢等の変化による影響によって、テープ事業の固定資産の減損の見積りに影響を与える可能性があります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、新たに以下の課題を認識しております。

テープ事業にかかる収益性が、原材料価格の高騰等により悪化しております。当該状況を改善するために、不採算品目についての価格改定、テープ事業の生産体制のさらなる効率化、新製品および既存製品の販売拡大施策等、様々な施策に取り組んでまいります。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は6億4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、前年同期比で、メディカル事業セグメントにおける生産及び販売の実績に著しい増加がありました。生産の著しい増加の内容は、主に鎮痛消炎剤「ロイヒ」シリーズの大幅な増加等によるものです。販売の実績の内容については、「(1)財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,738,006	20,738,006	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	20,738,006	20,738,006		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		20,738,006		5,451		4,186

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区神田錦町1-27	6,758	32.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,245	6.04
ニチバン取引先持株会	東京都文京区関口2-3-3	1,227	5.96
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,000	4.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,000	4.85
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	459	2.23
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	379	1.84
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	288	1.40
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	277	1.35
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E 14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	268	1.30
計		12,903	62.60

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社は上記信託口のほか、退職給付信託口に198千株を保有しております。  
2. 株式会社日本カストディ銀行は上記信託口のほか、信託口4に25千株、年金信託口10千株、信託A口に5千株、年金特金口に5千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,599,100	205,991	
単元未満株式	普通株式 12,506		
発行済株式総数	20,738,006		
総株主の議決権		205,991	

- (注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口二丁目3 番3号	126,400		126,400	0.6
計		126,400		126,400	0.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,108	13,283
受取手形及び売掛金	9,698	9,564
電子記録債権	5,115	5,141
商品及び製品	5,376	5,739
仕掛品	1,758	1,946
原材料及び貯蔵品	1,596	1,586
その他	620	451
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	39,273	37,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,169	9,933
機械装置及び運搬具（純額）	7,668	7,430
その他（純額）	5,630	6,135
有形固定資産合計	23,467	23,499
無形固定資産	1,233	1,059
投資その他の資産	5,148	5,140
固定資産合計	29,849	29,698
資産合計	69,123	67,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,652	4,550
電子記録債務	7,055	7,083
未払法人税等	620	243
賞与引当金	1,136	1,114
役員賞与引当金	52	27
その他	5,661	4,612
流動負債合計	19,178	17,631
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	46	27
株式給付引当金	5	7
退職給付に係る負債	3,679	3,754
長期預り保証金	3,000	2,956
資産除去債務	518	516
その他	90	103
固定負債合計	9,341	9,364
負債合計	28,519	26,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	30,127	29,833
自己株式	203	203
株主資本合計	39,562	39,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	340
為替換算調整勘定	10	17
退職給付に係る調整累計額	807	787
その他の包括利益累計額合計	1,041	1,145
純資産合計	40,603	40,414
負債純資産合計	69,123	67,410

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	21,531	22,458
売上原価	15,379	16,031
売上総利益	6,152	6,427
販売費及び一般管理費	5,647	5,898
営業利益	504	529
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	14	14
為替差益	35	37
固定資産売却益	7	0
持分法による投資利益	38	60
その他	23	46
営業外収益合計	122	159
営業外費用		
支払利息	18	18
固定資産除却損	8	9
固定資産撤去費用	11	13
その他	8	9
営業外費用合計	48	51
経常利益	578	637
税金等調整前四半期純利益	578	637
法人税等	207	205
四半期純利益	371	432
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	371	432

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	371	432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	116
為替換算調整勘定	18	52
退職給付に係る調整額	17	19
持分法適用会社に対する持分相当額	37	44
その他の包括利益合計	3	104
四半期包括利益	375	536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375	536
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	578	637
減価償却費	1,338	1,392
固定資産除売却損益(は益)	1	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
持分法による投資損益(は益)	47	65
受取利息及び受取配当金	16	16
支払利息	18	18
固定資産撤去費用	11	13
売上債権の増減額(は増加)	452	108
棚卸資産の増減額(は増加)	844	540
前払費用の増減額(は増加)	65	27
未収入金の増減額(は増加)	204	226
仕入債務の増減額(は減少)	1,003	73
未払費用の増減額(は減少)	49	57
未払消費税等の増減額(は減少)	106	30
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	67	80
賞与引当金の増減額(は減少)	50	21
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31	25
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	19
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	1
返金負債の増減額(は減少)	158	28
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	65	45
預り保証金の増減額(は減少)	8	44
預り金の増減額(は減少)	60	9
その他	28	19
小計	2,525	1,700
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	18	9
法人税等の支払額	708	502
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,814</b>	<b>1,204</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	356	276
定期預金の払戻による収入	356	275
有形固定資産の取得による支出	992	2,244
有形固定資産の売却による収入	8	3
有形固定資産の除却による支出	8	67
無形固定資産の取得による支出	171	18
投資有価証券の取得による支出	2	0
その他	0	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,166</b>	<b>2,330</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	621	725
その他	28	25
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>650</b>	<b>750</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	52
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5	1,824
現金及び現金同等物の期首残高	13,844	14,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,850	12,927

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	百万円	90百万円
電子記録債権		215
支払手形		1
電子記録債務		98

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
給料及び手当	1,397百万円	1,468百万円
賞与引当金繰入額	452	504
役員賞与引当金繰入額	29	27
退職給付費用	119	130

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	14,206百万円	13,283百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	356	356
現金及び現金同等物	13,850	12,927

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	621	30	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	721	35	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

		報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)	
		メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)			
売上高							
国内	コンシューマ ー営業本 部	ヘルスケアフィールド	5,490	-	5,490	-	5,490
		ECフィールド	288	1,628	1,917	-	1,917
		オフィスホームフィールド	-	2,435	2,435	-	2,435
		計	5,778	4,064	9,843	-	9,843
		医療材フィールド	3,015	-	3,015	-	3,015
		工業品フィールド	-	6,496	6,496	-	6,496
		計	8,794	10,560	19,355	-	19,355
海外	海外フィールド	812	1,363	2,175	-	2,175	
顧客との契約から生じる収益		9,606	11,924	21,531	-	21,531	
(1) 外部顧客に対する売上高		9,606	11,924	21,531	-	21,531	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		43	36	80	80	-	
計		9,650	11,961	21,611	80	21,531	
セグメント利益		1,968	637	2,605	2,100	504	

(注) 1. セグメント利益の調整額2,100百万円には、セグメント間取引消去80百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,020百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

			報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
			メディカル 事業 (百万円)	テーブ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
国内	コンシュー マー営業本 部	ヘルスケアフィールド	6,852	-	6,852	-	6,852
		ECフィールド	375	1,797	2,173	-	2,173
		オフィスホームフィールド	-	2,356	2,356	-	2,356
		計	7,228	4,153	11,382	-	11,382
	医療材フィールド		2,966	-	2,966	-	2,966
	工業品フィールド		-	6,421	6,421	-	6,421
	計		10,194	10,575	20,770	-	20,770
海外	海外フィールド		648	1,040	1,688	-	1,688
顧客との契約から生じる収益			10,843	11,615	22,458	-	22,458
(1) 外部顧客に対する売上高			10,843	11,615	22,458	-	22,458
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			49	35	84	84	-
計			10,892	11,650	22,543	84	22,458
セグメント利益又は損失( )			2,975	203	2,772	2,242	529

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2,242百万円には、セグメント間取引消去84百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,158百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円93銭	20円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	371	432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	371	432
普通株式の期中平均株式数(株)	20,721,159	20,611,623
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円93銭	20円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)		
業績連動型株式報酬(株)	2,357	3,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

ニチバン株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

